

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県
農業委員会名：高森町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1056	農業就業者数	1353	認定農業者	58
自給的農家数	299	女性	694	基本構想水準到達者	23
販売農家数	757	40代以下	93	認定新規就農者	7
主業農家数	148	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	197			集落営農経営	
副業的農家数	412			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	280	656				936
経営耕地面積	214	412	95	317		626
遊休農地面積	2	7				9
農地台帳面積	455	589				1044

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	8			
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	7
-------------	---	---	---

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	936ha	160ha	17.10%
課 題	農業経営者の高齢化や規模の縮小、離農が進んでいる。後継者も不足しており、担い手の減少もすすんでいる。このため、地域ぐるみで、意欲と熱意を持った担い手の育成・確保を図りつつ、農地の集積・集約を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 208 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:直近数年間の傾向から目標値を設定
活動計画	年間を通じて、営農支援センターで実施する農地斡旋の取り組みと連携し、空き農地情報の収集と担い手への斡旋をすすめる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	8.0 ha	16.3 ha	0.4 ha
課 題	新規就農者の農業への定着を促す支援体制の整備。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	0.2 ha
活動計画	就農相談窓口と連携し、経営内容等の就農相談に応じる体制づくりをすすめる。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	936 ha	8.5 ha	0.91%
課 題	山沿いなど耕作条件の悪い地域の遊休農地化が進んでいる。また、近年では土地改良事業を実施した農地や10ha以上のまとまった農地の一部についても遊休農地化が見受けられる。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方：直近数年間の傾向から目標値を設定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22人	9月	9月～11月
		調査方法	農業委員会の委員及び事務局が8班体制で現地に赴き、昨年度の利用状況調査の結果を反映した地図を見ながら確認する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～2月	2月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	936 ha	ha
課 題		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入